

# 「インサラン」の目

## 続・食料自給率について

前回食料自給率について、その概要と現状について触れ、その低下傾向にあることを指摘した。

更にその要因を明らかにし、向上策の必要性についても触れた。今回はその食料自給率低下の要因及び、関連する諸問題について考えてみる。

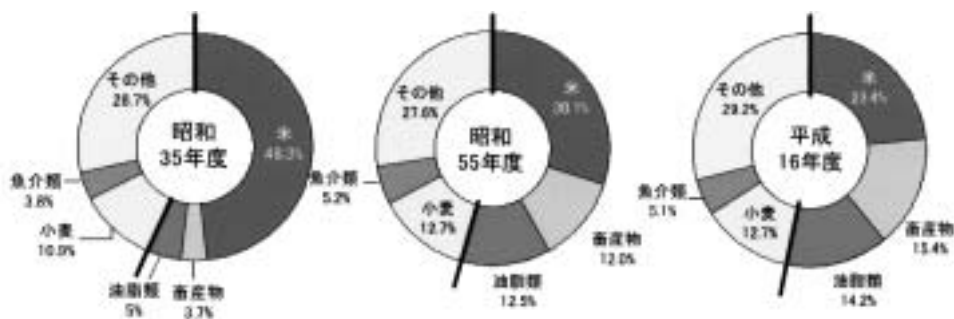
### 食料自給率低下の要因

#### 長期的要因

##### 食生活の大きな変化

①我が国の食料自給率が低下した主な原因は、長期的には、我々日本人の食生活の大きな変化と考えられる。

②1人1年当たりの供給純食料で見ると、ほぼ40年間に、国内で自給可能な米の消費量が、ほぼ半分になったのに対し、国内で生産が困難な、飼料穀物や油糧原料（大豆、なたね）を使用する、畜産物は5倍、油脂類は3倍と大幅に増加している。



資料：「食料需給表」

図1 食生活の変化

#### 短期的な要因

需要や用途の変化に国内生産が対応できなくなった

①中食・外食等、食の外部化・サービス化が進む中で、均一・大量かつ安価な輸入農産物や食品への需要が高まり、相対的に国産の農産物や食品への需要が減少する傾向にある。

②さらに、国内では、都市化の進行による農地の減少や、耕作放棄地の増加、若者の農業離れによる、生産者の高齢化など、農業生産の基盤の機能が低下している。

#### 食生活の変化による影響

最近の食生活の変化は、食料自給率の低下に加え、「日本型食生活」の崩壊をも招いた。

「日本型食生活」とはかつてわが国で多く見られた、米等の穀類を中心として魚介類、畜産物、野菜、果物等多様な食品を組み合わせて摂取することが出来る食生活

であり、栄養バランスも優れているといった特徴を持っていた。

エネルギーの栄養素別摂取割合は、主食の主体となる糖質（炭水化物）が減少し、脂質が増加した。このような栄養バランスの乱れから、生活習慣病等の健康面への影響が社会問題となっている。

つまり、日本人の健康の維持・増進のためにも、現在の食生活の見直しが必要となる。

また、一方において食品の調理残渣・食べ残しや賞味期限切れ等の、大量の食品廃棄物の増加という、環境面への悪影響も発生している。食生活の変化が、食料を大事にする日本人の食習慣までも変えつつある

現在既に、世界中では8億人もの人々が飢餓や栄養不足に直面し、今後の世界的な人口増加や、発展途上国の経済発展が予測される。食料需要は大幅に増加する。

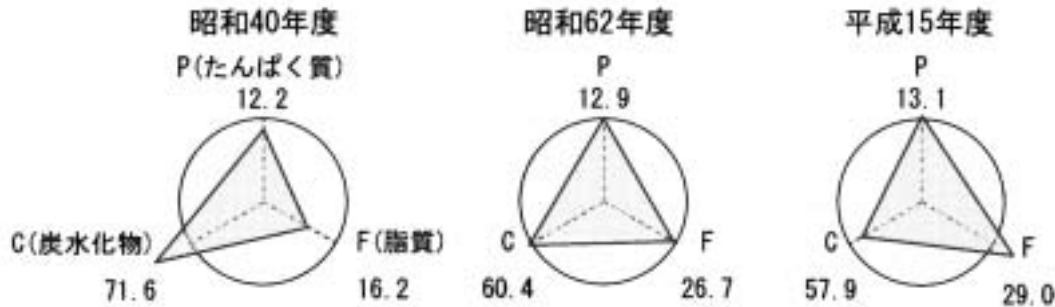


図2 栄養バランスの推移

## 食料自給率の向上

政府は、新たな『食料・農業・農村基本計画』を策定し、国民の健康維持・増進に不可欠な食生活の見直しを促進する。

国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給及び貿易が不安定な要素を有している。

生産面において、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入・備蓄とを適切に組み合わせる必要がある。

現在、加工食品や外食を利用する機会が増え、それに国産農産物が利用されるよう、一定の品質・一定の価格で安定的に供給する、消費者・実需者のニーズに応じた役割を担う生産を促進する。

消費面では、国民の健康の維持・増進等の観点から望ましい食生活の指針としての役割をはたす。

このように、生産・消費両面の取組により、食料自給率の向上を図っていく。

その基本計画において食料自給率の目標を定めるべき旨を規定している。

将来的にはカロリーベースの自給率を5割以上とすることを目標としつつ、実現可能性を考慮して、10年後の平成27年度には45%とする目標を設定している。

	平成15年度 (%)	平成27年度 (%)
カロリーベースの総合食料自給率	40	45
生産額ベースの総合食料自給率	70	76
主食用穀物自給率	60	63
飼料用を含む穀物全体の自給率	27	30
飼料自給率	24	35

図3 平成27年度の食料自給率目標

カロリーベースの目標設定を基本としつつも、カロリーの比較的低い野菜や果実、飼料の多くを海外に依存している、畜産の生産活動を示すことが出来る飼料自給率及び生産額ベースの食料自給率も目標化した。

## 食料自給率向上に向けた役割

自給率向上に向け、国は勿論、

地方公共団体	地域の条件や特色に応じた取組(地域の食料自給率や地産地消の取組の目標の設定など)
農業者	買い手のニーズを積極的に把握した農業生産、農地の利用集積などの取組
農業団体	地域農産物の需要・生産の拡大や、担い手の明確化、法人化等による地域農業の再編などの取組
食品産業	適切な食品表示による正確な情報の提供、農業との連携を通じた食品流通の合理化や国産農産物市場の開発などの取組
消費者・消費者団体	生産者との交流をはかる取組への積極的参加、栄養バランスの改善や食べ残し・廃棄の減少など、食生活の主體的な見直し

図4 関係者の主体的取組

地方公共団体、農業者、農業団体、食品産業者、消費者・消費者団体が、適切な役割分担の下、主体的に取り組まねばならない。

いま、日本人の食生活の変化で、食を大事にした古来の食文化・食習慣が、急激に変わりつつあるのは非常に残念である。

(資料) 農林水産省「食料自給率関連資料」

(中小企業診断士 布施光義)